

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 日本軽金属株式会社
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 野中 由憲
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-5461-9333

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	307,411	—	5,405	—	3,173	—	△570	—
20年3月期第2四半期	316,582	6.5	10,073	△30.0	7,039	△38.1	3,630	△24.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.05	—
20年3月期第2四半期	6.71	6.36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	541,122	—	124,508	—	21.7	—	215.41	—
20年3月期	540,473	—	128,997	—	22.5	—	223.61	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 117,244百万円 20年3月期 121,759百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	△3.5	12,500	△30.5	7,500	△33.2	2,000	—	3.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 545,126,049株 20年3月期 545,126,049株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 852,909株 20年3月期 621,759株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 544,406,614株 20年3月期第2四半期 541,192,502株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国における大手金融機関の業績悪化に端を発する金融市場の混乱が实体经济に与える影響が懸念され、わが国におきましても、企業業績の悪化が顕著となり、個人消費、住宅投資の低迷や設備投資における慎重姿勢が顕在化するなど、景気の減速感が強まりました。

当社グループにおきましては、建設分野における需要低迷が続いたほか、国内外で販売台数が減少している自動車分野向けの各種製品の販売が減少しました。また、第1四半期においては堅調さを維持していた電機・電子関連分野への販売も、第2四半期に入り急激な減少が見られ、各分野における事業環境は厳しさを増しています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ91億71百万円(2.9%)減の3,074億11百万円となり、収益面では、営業利益は46億68百万円(46.3%)減の54億5百万円、経常利益は38億66百万円(54.9%)減の31億73百万円となりました。また、四半期純損益につきましては、前年同期の36億30百万円の利益から42億円悪化し、5億70百万円の損失となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、建材向け水酸化アルミニウムの出荷が低調であったものの、耐火材向けアルミナ、電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウムや化学品関連製品の出荷が堅調に推移いたしました。この部門では、主原料であるボーキサイトの価格上昇、品位低下による原単位悪化や重油、各種化学品原料などの価格上昇が収益圧迫要因となりましたが、各種製品におけるコスト削減の徹底や価格是正など、収益力の維持に努めました。

地金部門におきましては、主力である自動車分野向け二次合金の出荷量が、自動車メーカー各社の販売計画見直しの影響を受け大きく減少しました。また、汎用材分野では中国や韓国などの二次合金が国内価格を大きく下回る水準で輸入されており、需要が減少している中、国内メーカー間の競争が一段と激化しました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期に比べ15億62百万円(2.0%)減の765億21百万円、営業利益は7億67百万円(14.5%)減の45億31百万円となりました。

【板、押出製品】

板部門におきましては、印刷板が減少したことや建材向けなどの低迷が続いたものの、電機・電子分野で、半導体・液晶製造装置向け厚板などの出荷が回復したことなどにより、全体の販売量は前年同期を上回りましたが、販売価格の下落が収益を圧迫しました。

押出部門におきましては、トラック向け部材、建築関連で販売量の減少が続きましたが、自動車部品、鉄道車両、電機・電子の分野で増加したため、全体では前年同期に比べ増加しました。

両部門におきましても業務全般にわたるコスト削減に努めましたが、加工に係わる原燃料、資材価格の上昇が大きな収益圧迫要因となりました。また、特に板部門におきましては、法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数を変更したことにより償却費が増加しました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 11 億 34 百万円 (2.9%) 増の 402 億 6 百万円となりましたが、営業利益は 8 億 3 百万円 (40.8%) 減の 11 億 64 百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、粉末製品部門におきましては、箔関連では、日用品向けの需要低迷が続きましたが、コンデンサー用箔の出荷が堅調に推移したほか、医薬品用加工箔や注力商品である太陽電池用バックシートなどが売上を伸ばしました。また、粉末製品関連では、自動車用塗料向けとプラスチック用塗料向けの需要は伸び悩みましたが、太陽電池用機能性インキなどの機能性材料の分野におきましては出荷が堅調に推移しました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、トラック排ガス規制強化に伴う買い替え需要が一巡したことにより販売量が減少しましたが、アルミ部材、鋼材、樹脂部品などの材料価格上昇に対処するため、販売価格の是正に注力しました。また、熱交製品は、国内自動車販売が減少する中で軽自動車向けが比較的堅調に推移したものの、素形材製品では北米での自動車販売量減少の影響を受け販売量が落ち込みました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵庫分野及びクリーンルームなどの内装分野ともに、大型物件が少なく、売上高は減少しました。

電子材料部門におきましては、家電製品需要、企業設備投資関連需要の鈍化を受け電解コンデンサー用電極箔の出荷が減少しました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきましてビール出荷量の減少を受けアルミ樽の出荷が減少しました。また、景観製品部門におきましては、公共事業縮減という厳しい環境の中、ろう付けハニカムパネルの需要は堅調に推移しました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期に比べ 21 億 29 百万円 (1.7%) 増の 1,266 億 80 百万円、営業利益は 8 億 45 百万円 (14.3%) 減の 50 億 49 百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野におきましては、建築資材の高騰に伴う価格上昇や、消費材価格の上昇などにより購入意欲が低下し、住宅市場は厳しい環境が続きました。また、ビル建材分野におきましては、建築基準法改正に伴う完工高の減少、マンション契約率の低下ならびにオフィスビル空室率の上昇など、低迷が続きました。

このような状況の中、人員の合理化などの構造改革を進めるとともに、徹底したコストダウンに努めました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 108 億 72 百万円 (14.5%) 減の 640 億 4 百万円、営業損失は 22 億 39 百万円悪化の 39 億 61 百万円となりました。

2. 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

（1）資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、たな卸資産残高が増加したことなどにより、前期末に比べて6億49百万円増の5,411億22百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や借入金勘定の増加などにより、前期末に比べて51億38百万円増の4,166億14百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少や評価・換算差額等が減少した影響により、前期末に比べて44億89百万円減の1,245億8百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の22.5%から21.7%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは72億52百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、特別退職金の支払や法人税等の支払による支出などを上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは103億1百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が112億67百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6億33百万円の支出となりました。これは、主として借入による収入があったものの、配当金の支払による支出があったことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ36億33百万円（11.0%）減少の293億73百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や急速な景気後退などにより、企業収益が減少するとともに、個人消費や企業の設備投資の減少が予想され、当社グループにおきましても需要の減少、販売価格の下落など、事業環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。このような状況のもと、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,250億円（前期比228億円、3.5%減）、営業利益125億円（前期比55億円、30.5%減）、経常利益75億円（前期比37億円、33.2%減）、当期純利益20億円（前期から123億円改善）に修正することとしました。

なお、前回予想（平成20年5月15日公表）との比較につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ346百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20

年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は868百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,669	31,287
受取手形及び売掛金	169,512	174,848
商品及び製品	32,423	31,098
仕掛品	40,072	33,329
原材料及び貯蔵品	23,885	22,498
その他	19,030	20,334
貸倒引当金	2,634	2,311
流動資産合計	311,957	311,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	59,713	60,357
機械装置及び運搬具 (純額)	45,224	44,932
工具、器具及び備品 (純額)	5,905	5,295
土地	63,559	63,603
建設仮勘定	6,791	5,056
有形固定資産合計	181,192	179,243
無形固定資産		
のれん	1,694	1,984
その他	4,444	4,205
無形固定資産合計	6,138	6,189
投資その他の資産		
その他	43,436	45,611
貸倒引当金	1,601	1,653
投資その他の資産合計	41,835	43,958
固定資産合計	229,165	229,390
資産合計	541,122	540,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,387	108,112
短期借入金	121,347	119,496
1年内償還予定の社債	9,959	-
未払法人税等	3,853	2,435
その他	41,275	40,502
流動負債合計	287,821	270,545
固定負債		
社債	20,699	30,648
長期借入金	72,529	72,996
退職給付引当金	26,523	28,145
その他	9,042	9,142
固定負債合計	128,793	140,931
負債合計	416,614	411,476

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	25,420
利益剰余金	51,707	53,911
自己株式	159	122
株主資本合計	116,053	118,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,694	2,219
繰延ヘッジ損益	694	308
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	46	793
評価・換算差額等合計	1,191	3,465
少数株主持分	7,264	7,238
純資産合計	124,508	128,997
負債純資産合計	541,122	540,473

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	307,411
売上原価	256,515
売上総利益	50,896
販売費及び一般管理費	45,491
営業利益	5,405
営業外収益	2,124
営業外費用	
支払利息	1,883
過年度退職給付費用	1,013
その他	1,460
営業外費用合計	4,356
経常利益	3,173
税金等調整前四半期純利益	3,173
法人税、住民税及び事業税	4,403
法人税等調整額	910
法人税等合計	3,493
少数株主利益	250
四半期純損失 ()	570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,173
減価償却費	10,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	324
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,609
受取利息及び受取配当金	324
支払利息	1,883
持分法による投資損益(は益)	128
売上債権の増減額(は増加)	7,251
たな卸資産の増減額(は増加)	8,906
仕入債務の増減額(は減少)	2,204
その他	1,878
小計	12,432
利息及び配当金の受取額	468
利息の支払額	1,902
特別退職金の支払額	2,330
法人税等の支払額	1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,267
有形固定資産の売却による収入	328
その他	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,152
長期借入れによる収入	12,014
長期借入金の返済による支出	12,668
配当金の支払額	1,614
少数株主への配当金の支払額	283
その他	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,633
現金及び現金同等物の期首残高	33,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,373

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,521	40,206	126,680	64,004	307,411	-	307,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,914	15,772	7,864	1,710	69,260	(69,260)	-
計	120,435	55,978	134,544	65,714	376,671	(69,260)	307,411
営業利益又は営業損失（ ）	4,531	1,164	5,049	3,961	6,783	(1,378)	5,405

（注）1．事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

（注）2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

（注）3．会計処理の方法の変更

（「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用）

「4．その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によるものでありますが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が127百万円、「加工製品、関連事業」が219百万円減少しております。

(注) 4 . 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が246百万円、「板、押出製品」が232百万円、「加工製品、関連事業」が320百万円減少し、営業損失は、「建材製品」が70百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	その他	計
海外売上高(百万円)	37,216	37,216
連結売上高(百万円)		307,411
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	12.1

(注) 1 . 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

(注) 2 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
売上高	316,582
売上原価	261,496
売上総利益	55,086
販売費及び一般管理費	45,013
営業利益	10,073
営業外収益	1,487
受取利息	74
受取配当金	248
賃貸料	324
受取技術料	179
その他の営業外収益	662
営業外費用	4,521
支払利息	1,959
持分法による投資損失	206
過年度退職給付費用	1,039
その他の営業外費用	1,317
経常利益	7,039
特別利益	1,419
持分変動差額	1,101
保険差益	318
税金等調整前中間純利益	8,458
法人税、住民税及び事業税	3,564
法人税等調整額	937
少数株主利益	327
中間純利益	3,630

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
科目	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,458
減価償却費	9,528
持分変動差額	1,101
保険差益	318
退職給付引当金の増減額(減少:)	108
支払利息	1,959
持分法による投資損益(利益:)	206
売上債権の増減額(増加:)	16,158
たな卸資産の増減額(増加:)	8,175
仕入債務の増減額(減少:)	7,232
その他	1,606
小計	17,769
利息及び配当金の受取額	519
利息の支払額	1,980
災害による保険金の受取額	905
法人税等の支払額	7,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	25
有形固定資産の取得による支出	10,342
有形固定資産の売却による収入	39
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	308
その他	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,498

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
科目	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：)	6,605
長期借入れによる収入	8,278
長期借入金の返済による支出	14,231
社債の発行による収入	716
社債の償還による支出	766
配当金の支払額	2,682
少数株主への配当金の支払額	214
その他	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	3,650
現金及び現金同等物の期首残高	42,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	36
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,511

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,083	39,072	124,551	74,876	316,582	-	316,582
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,090	17,370	8,181	2,072	74,713	(74,713)	-
計	125,173	56,442	132,732	76,948	391,295	(74,713)	316,582
営業費用	119,875	54,475	126,838	78,670	379,858	(73,349)	306,509
営業利益(は営業損失)	5,298	1,967	5,894	1,722	11,437	(1,364)	10,073

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,364百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注)4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が23百万円、「板、押出製品」が7百万円、「加工製品、関連事業」が45百万円、「建材製品」が12百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が176百万円、「板、押出製品」が122百万円、「加工製品、関連事業」が270百万円、「建材製品」が228百万円、「消去又は全社」が2百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	32,410	32,410
連結売上高（百万円）		316,582
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.2	10.2

（注）1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

（注）2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。